

下水道事業会計予算

議案第22号

令和8年度棚倉町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度棚倉町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	公共下水道事業	農業集落排水事業
(1) 接続戸数	1,226戸	316戸
(2) 年間有収水量	281,165m ³	75,825m ³
(3) 一日平均処理水量	835m ³	214m ³
(4) 主な建設改良事業	浄化センター沈砂池揚砂ポンプ操作盤更新工事	浄化センター集中監視制御装置更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、地方公営企業法の財務適用に要する経費に充てるため、公営企業会計適用債2,700千円を借り入れる。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	336,118千円	第1款 下水道事業費用	336,118千円
第1項 営業収益	59,391千円	第1項 営業費用	317,937千円
第2項 営業外収益	276,724千円	第2項 営業外費用	17,171千円
第3項 特別利益	3千円	第3項 特別損失	10千円
		第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額58,691千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,235千円、過年度分損益勘定留保資金34,888千円、当年度分損益勘定留保資金22,568千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	125,632千円	第1款 資本的支出	184,323千円
第1項 企業債	117,400千円	第1項 建設改良費	14,920千円
第2項 補助金	6,100千円	第2項 企業債償還金	169,402千円
第3項 負担金及び分担金	1,502千円	第3項 基金積立金	1千円
第4項 基金繰入金	630千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	7,100	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合においては、利率の見直しを行った後の利率)	40年以内。ただし、財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	85,500	〃	〃	〃
農業集落排水事業 資本費平準化債	24,800	〃	〃	〃
公営企業会計適用債	2,700	〃	〃	10年以内。ただし、財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
計	120,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,628千円

(他会計からの補助金)

第9条 高料金対策等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、65,708千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,634千円と定める。

令和8年3月5日 提出

棚倉町長 宮 川 政 夫

令和8年度棚倉町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		336,118		
		1 下水道使用料	59,391		
		2 受託工事収益	59,300		
	2 営業外収益	3 その他営業収益	1	90	
				276,724	
		1 受取利息及び配当金	3		
		2 他会計負担金	90,111		
		3 他会計補助金	65,708		
		4 補助金	5,900		
		5 長期前受金戻入	114,874		
	3 特別利益	6 雑収益	49		
		7 消費税及び地方消費税還付金	79		
				3	
		1 固定資産売却益	1		
2 過年度損益修正益		1			
			1		
		3			
		1			
		1			
		1			

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		336,118		
			317,937		
		1 管渠費	15,076		
		2 処理場費	80,824		
		3 総係費	31,611		
		4 減価償却費	188,458		
	2 営業外費用	5 資産減耗費	1,968		
				17,171	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,929		
	3 特別損失	2 消費税及び地方消費税	242		
				10	
	4 予備費	1 過年度損益修正損	10		
				1,000	
				1,000	
		1 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			125,632	
	1 企業債		117,400	
		1 企業債	117,400	
	2 補助金		6,100	
		1 国庫補助金	6,100	
	3 負担金及び分担金		1,502	
		1 受益者負担金	1,322	
		2 分担金	180	
	4 基金繰入金		630	
1 基金繰入金		630		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			184,323	
	1 建設改良費		14,920	
		1 改良事業費	14,920	
	2 企業債償還金		169,402	
		1 企業債償還金	169,402	
	3 基金積立金		1	
1 基金積立金		1		

令和8年度棚倉町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,692
減価償却費	188,458
長期前受金戻入	△ 121,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	16,929
固定資産除却益	1,968
固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,083
未払金の増減額(△は減少)	△ 650
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 6,123
小計	88,405
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 16,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,479
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,564
有形固定資産の売却による収入	1
基金積み立てによる支出	△ 1
国県補助金による収入	6,100
一般会計補助金による収入	0
受益者負担金分担金による収入	1,502
基金取り崩しによる収入	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,332
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 169,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,302
資金増加額(又は減少額)	16,845
資金期首残高	96,075
資金期末残高	112,920

給 与 費 明 細 書

1 総括 (単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		2	92	8,389	4,238	12,719	2,909	15,628
前年度		2	92	8,098	4,109	12,299	2,777	15,076
比 較				291	129	420	132	552

(単位:千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 特 勤 手 当	住居手当	宿日直 手 当	計
	本年度			125	1,921	1,708	100	384				4,238
	前年度	78		54	1,860	1,633	100	384				4,109
	比 較	△ 78		71	61	75						129

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	291	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	259		給与改定の状況 前年 { 給料の改定率 3.21% 給与の改定時期 令和7年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	42		平均昇給率 0.50%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 10	職員異動等	
手 当	129	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	160	期末手当 85千円 勤勉手当 75千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 31	職員異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 (事 務 ・ 技 術 職)
令和8年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	349,050
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,250
	平 均 年 齢 (歳)	44.25
令和7年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	336,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	358,100
	平 均 年 齢 (歳)	42.9

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	204,000	204,000
大 学 卒	236,700	236,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年2月1日現在	6 級		
	5 級	1	50.0
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	50.0
	1 級		
	計	2	100.0
令和7年2月1日現在	6 級		
	5 級	1	50.0
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	50.0
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	課 長	課長補佐	係 長 主任主査	主 査 技 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	
	2.300	2.300	4.60	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	
	2.325	2.325	4.65	

()内は定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度棚倉町下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		97,881	
	ロ 建物	648,406		
	減価償却累計額	<u>△70,611</u>	577,795	
	ハ 構築物	4,258,299		
	減価償却累計額	<u>△439,820</u>	3,818,479	
	ニ 機械及び装置	370,389		
	減価償却累計額	<u>△49,811</u>	320,578	
	ホ 車両運搬具	585		
	減価償却累計額	<u>△555</u>	30	
	ヘ 工具器具及び備品	801		
	減価償却累計額	<u>△222</u>	579	
	ト 建設仮勘定		<u>26,198</u>	
	有形固定資産合計			4,841,540
(2)	無形固定資産			0
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		58,493	
	投資その他の資産合計			58,493
	固定資産合計			<u>4,900,033</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金			112,920
(2)	未収金		4,500	
	貸倒引当金		<u>△49</u>	4,451
(3)	貯蔵品			0
(4)	その他流動資産			<u>12,635</u>
	流動資産合計			<u>130,006</u>
	資産合計			<u><u>5,030,039</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,418,647		
	ロ その他の企業債	96,300		
	企業債合計		1,514,947	
	固定負債合計			1,514,947
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	127,357		
	企業債合計		127,357	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	18,268		
	ロ その他未払金	0		
	未払金合計		18,268	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,217		
	ロ 法定福利費引当金	488		
	引当金合計		1,705	
(4)	その他流動負債		200	
	流動負債合計			147,530
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	3,551,481		
	収益化累計額	<u>△363,645</u>	3,187,836	
	繰延収益合計			<u>3,187,836</u>
	負債合計			<u><u>4,850,313</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資本金			11,783
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 他会計補助金	62,125		
	ハ 国庫補助金	28,548		
	ニ 県補助金	6,117		
	資本剰余金合計		96,790	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>71,153</u>		
	前年度繰越利益剰余金			
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度純利益	<u>71,153</u>		
	利益剰余金合計		<u>71,153</u>	
	剰余金合計			<u>167,943</u>
	資本合計			<u>179,726</u>
	負債資本合計			<u>5,030,039</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	8～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は844,740千円である。

III その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、令和7年12月分から令和8年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,217千円を取り崩すこととしている。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、令和7年12月分から令和8年3月分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金488千円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

棚倉町下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから公共下水道事業、農業集落排水事業の二つのセグメントを報告している。

なお、報告セグメントに属する内容は以下の通りである。

公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内におけるし尿及び生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業計画区域内におけるし尿及び生活雑排水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額
(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	42,546	11,455	54,001
営業費用	237,106	70,670	307,776
営業損益	△ 194,560	△ 59,215	△ 253,775
経常損益	8,924	3,775	12,699
セグメント資産	3,862,978	1,167,061	5,030,039
セグメント負債	3,699,787	1,150,526	4,850,313
その他の項目			
下水道使用料	42,455	11,455	53,910
減価償却費	144,765	43,693	188,458
特別利益	3	0	3
特別損失	10	0	10
有形固定資産	13,564	0	13,564

令和7年度棚倉町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	53,910		
(2) 他会計負担金	0		
(3) 受託工事収益	1		
(4) その他営業収益	<u>90</u>	54,001	
2 営業費用			
(1) 管渠費	13,706		
(2) 処理場費	73,480		
(3) 総係費	31,164		
(4) 減価償却費	188,458		
(5) 資産減耗費	1,968		
(6) その他の営業費用	<u>0</u>	308,776	
営業利益			△254,775
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計負担金	90,111		
(3) 他会計補助金	65,708		
(4) 補助金	5,900		
(5) 長期前受金戻入	121,799		
(6) 雑収益	45		
(7) 消費税還付金	<u>79</u>	283,645	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	16,929		
(2) 消費税	<u>242</u>	17,171	266,474
経常利益			<u>11,699</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	<u>1</u>	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	10		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	10	△7
当年度純利益			<u>11,692</u>
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u><u>11,692</u></u>

令和7年度棚倉町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		97,881	
	ロ 建物	648,406		
	減価償却累計額	<u>△47,074</u>	601,332	
	ハ 構築物	4,258,299		
	減価償却累計額	<u>△292,766</u>	3,965,533	
	ニ 機械及び装置	358,967		
	減価償却累計額	<u>△32,221</u>	326,746	
	ホ 車両運搬具	585		
	減価償却累計額	<u>△526</u>	59	
	ヘ 工具器具及び備品	801		
	減価償却累計額	<u>△148</u>	653	
	ト 建設仮勘定		<u>26,198</u>	
	有形固定資産合計			5,018,402
(2)	無形固定資産			0
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		59,122	
	投資その他の資産合計			59,122
	固定資産合計			<u>5,077,524</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金			96,075
(2)	未収金		2,417	
	貸倒引当金		<u>△35</u>	2,382
(3)	貯蔵品			0
(4)	その他流動資産			6,412
	流動資産合計			<u>104,869</u>
	資産合計			<u><u>5,182,393</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,440,981		
ロ	その他の企業債	96,300		
	企業債合計		1,537,281	
	固定負債合計			1,537,281
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	154,325		
	企業債合計		154,325	
(2)	未払金			
イ	営業未払金	18,918		
ロ	その他未払金	0		
	未払金合計		18,918	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	1,214		
ロ	法定福利費引当金	488		
	引当金合計		1,702	
(4)	その他流動負債		100	
	流動負債合計			175,045
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	0		
	収益化累計額	0	0	
ロ	補助金	0		
	収益化累計額	0	0	
ハ	その他長期前受金	3,543,879		
	収益化累計額	△241,846	3,302,033	
	繰延収益合計			3,302,033
	負債合計			5,014,359

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資本金		11,783
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	0	
	ロ 他会計補助金	62,125	
	ハ 国庫補助金	28,548	
	ニ 県補助金	6,117	
	資本剰余金合計		96,790
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	59,461	
	前年度繰越利益剰余金		
	その他未処分利益剰余金変動額		
	当年度純利益		
	利益剰余金合計		59,461
	剰余金合計		156,251
	資本合計		168,034
	負債資本合計		5,182,393

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 8～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具及び備品 | 8～10年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 20年 |
|-------|-----|

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は828,210千円である。

附 属 资 料

令和8年度棚倉町下水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益			336,118	
	1	営業収益		59,391	
		1	下水道使用料	59,300	下水道使用料 59,300
			1	下水道使用料	59,300
		2	受託工事収益	1	存目 1
			1	新設工事収益	1
		3	その他営業収益	90	排水設備指定工事店更新手数料 90
			1	手数料	90
	2	営業外収益		276,724	
		1	受取利息及び配当金	3	
			1	預金利息	2
			2	基金利息	1
		2	他会計負担金	90,111	一般会計負担金 91,574
			1	一般会計負担金	90,111
		3	他会計補助金	65,708	一般会計補助金 65,708
			1	一般会計補助金	65,708
		4	補助金	5,900	社会資本整備総合交付金 1,750
			1	国庫補助金	5,900
		5	長期前受金戻入	114,874	長期前受金戻入 114,874
			1	長期前受金戻入	114,874
		6	雑収益	49	下水道敷地使用料 49
			1	その他雑収益	49
		7	消費税及び地方消費税還付金	79	消費税及び地方消費税還付金 79
			1	消費税及び地方消費税還付金	79
	3	特別利益		3	
		1	固定資産売却益	1	存目 1
			1	固定資産売却益	1
		2	過年度損益修正益	1	存目 1
			1	過年度損益修正益	1
		3	その他特別利益	1	存目 1
			1	その他特別利益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用			336,118	
	1	営業費用		317,937	
		1	管 渠 費	15,076	施設維持管理費 15,076
			18 委 託 料	11,800	
			20 修 繕 費	1,791	
			24 材 料 費	1,485	
		2	処 理 場 費	80,824	施設維持管理費 80,824
			9 備 消 耗 品 費	398	
			10 燃 料 費	70	
			11 光 熱 水 費	266	
			14 通 信 運 搬 費	504	
			16 手 数 料	8,761	
			17 保 險 料	583	
			18 委 託 料	50,783	
			19 賃 借 料	43	
			20 修 繕 費	200	
			22 動 力 費	16,116	
			23 薬 品 費	3,100	
		3	総 係 費	31,611	一般職員費 16,687 一般事務費 14,924
			1 報 酬	92	
			2 給 料	8,389	
			3 手 当	3,021	
			4 賞与引当金繰入額	1,217	
			6 法 定 福 利 費	2,421	
			7 法定福利費引当金繰入額	488	
			8 旅 費	8	
			9 備 消 耗 品 費	62	
			10 燃 料 費	50	
			16 手 数 料	26	
			17 保 險 料	16	
			18 委 託 料	13,551	
			19 賃 借 料	360	
			26 負 担 金	1,231	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			28 貸倒引当金繰入額	14	
			51 報 償 費	35	
			52 補 助 金	630	
		4 減 価 償 却 費		188,458	有形固定資産減価償却費 188,458
			31 有形固定資産減価償却費	188,458	
		5 資 産 減 耗 費		1,968	固定資産除却費 1,968
			33 固定資産除却費	1,968	
	2 営 業 外 費 用			17,171	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		16,929	企業債償還利息 16,929
			37 企 業 債 利 息	16,929	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		242	消費税及び地方消費税 242
			40 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	242	
	3 特 別 損 失			10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		10	過年度損益修正損 10
			42 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	予備費 1,000
			50 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入				125,632		
	1 企 業 債			117,400		
		1 企 業 債			117,400	下水道事業債 7,100
			1 企 業 債		117,400	資本費平準化債 110,300
	2 補 助 金			6,100		
		1 国 庫 補 助 金			6,100	社会資本整備総合交付金 6,100
				1 国 庫 補 助 金		6,100
	3 負 担 金 及 び 分 担 金			1,502		
		1 受 益 者 負 担 金			1,322	下水道受益者負担金 1,322
				1 受 益 者 負 担 金		1,322
		2 分 担 金			180	農業集落排水施設分担金 180
				1 分 担 金		180
	4 基 金 繰 入 金			630		
1 基 金 繰 入 金				630	下水道等普及促進基金繰入金 630	
			1 基 金 繰 入 金		630	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出				184,323		
	1 建 設 改 良 費			14,920		
		1 改 良 事 業 費			14,920	施設改良事業費 14,920
				21 工 事 請 負 費		14,920
	2 企 業 債 償 還 金			169,402		
		1 企 業 債 償 還 金			169,402	企業債元金償還金 169,402
				48 元 金 償 還 金		169,402
	3 基 金 積 立 金			1		
1 基 金 積 立 金				1	基金積立金 1	
			53 基 金 積 立 金		1	